

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東大

(氏名) 上田 成之助
 (氏名) 前本 敏邦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6944-2527
 平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	123,887	△3.6	8,667	△10.9	6,577	△15.4	4,685	△4.0
21年3月期第2四半期	128,461	—	9,728	—	7,778	—	4,879	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.32	—
21年3月期第2四半期	8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	584,969	136,121	22.9	237.94
21年3月期	572,098	131,329	22.6	229.28

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 133,992百万円 21年3月期 129,128百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,100	△2.9	11,800	△19.7	7,100	△35.3	4,500	△39.2	7.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	565,913,515株	21年3月期	565,913,515株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,782,413株	21年3月期	2,723,642株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	563,147,710株	21年3月期第2四半期	563,406,674株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,200	△3.5	10,760	△12.1	6,980	△27.0	6,030	18.5	10. 71

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、期の後半に企業収益や個人消費に改善の兆しが見られるなど、持ち直しつつありますが、雇用情勢が厳しさを増すなどの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、新型インフルエンザ流行の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,238億8千7百万円（前年同期比45億7千3百万円、3.6%減）、営業利益は86億6千7百万円（前年同期比10億6千万円、10.9%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は65億7千7百万円（前年同期比12億円、15.4%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は46億8千5百万円と、前年同期に比較して1億9千4百万円（4.0%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	43,553	42,167	△3.2	5,028	4,185	△16.8
不動産業	17,686	20,138	13.9	3,959	4,673	18.0
流通業	51,420	46,125	△10.3	416	58	△86.1
レジャー・サービス業	19,703	18,897	△4.1	728	135	△81.4
その他の事業	3,880	4,248	9.5	△375	△374	—
計	136,243	131,576	△3.4	9,757	8,679	△11.0
消 去	△7,782	△7,689	—	△28	△11	—
連 結	128,461	123,887	△3.6	9,728	8,667	△10.9

①運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、平成21年9月12日、当社京阪本線淀駅付近の下り線を高架線に切り替えるとともに同駅の高架下り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線および大津線においてダイヤを改定いたしました。また、平成20年10月に開業した当社中之島線につきましては、中之島エリアが主要会場のひとつとなった「水都大阪2009」など、同エリアにおけるイベントとの連携などに取り組んだ結果、同線の旅客数が増加いたしました。このほか、他社との連携による企画乗車券の販売に積極的に取り組むなど、旅客誘致、サービスの向上に努めました。当第2四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、中之島線の開業などによる旅客の増加要因がありましたものの、景気悪化や新型インフルエンザ流行による出控えなどの影響は大きく、総旅客数は1億4,423万人と、前年同期に比較して286万人（1.9%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は254億2千3百万円（前年同期比1.2%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は270億9千万円と、前年同期に比較して3億3千4百万円（1.2%）の減収となりました。

バス運送業におきましては、平成21年3月より実施された高速道路料金の引き下げにより高速線が大きく影響を受けるなど、旅客数の減少が続くなか、新規路線の開設などの需要喚起に努めました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は421億6千7百万円と、前年同期に比較して13億8千6百万円（3.2%）の減収となり、営業利益は41億8千5百万円と、前年同期に比較して8億4千2百万円（16.8%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		28,385	△1.4
駅サービス運営業		2,545	△5.5
バス運送業		11,993	△4.7
タクシー運送業		2,133	△16.9
消 去		△2,891	—
計		42,167	△3.2

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「びわ湖ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、大阪市北区中之島におきまして好評を博しております「N4. TOWER」をはじめ、「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前連結会計年度に取得した「京阪堂島ビル」および「京阪大手町ビル」が通期で寄与いたしましたほか、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成21年9月18日に東京都千代田区において賃貸ビル「インテージ秋葉原ビル」(地上19階・地下2階建)を新たに取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は201億3千8百万円と、前年同期に比較して24億5千1百万円(13.9%)の増収となり、営業利益は46億7千3百万円と、前年同期に比較して7億1千3百万円(18.0%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
不動産販売業		12,349	18.7
不動産賃貸業		8,434	8.5
消 去		△646	—
計		20,138	13.9

③流通業

a. 概況

ストア業におきましては、消費不況による売上の減少傾向が続くなか、平成21年7月24日に「ユニクロ京阪枚方店」、平成21年8月28日に「ユニクロなんばウォーク店」をそれぞれ開業するなど、当社沿線内外で積極的に収益力のある店舗展開に努めました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成20年11月にグランドオープンした吉本興業(株)の「京橋花月」劇場を核テナントとする複合商業ビル「K i K i 京橋」が通期で寄与いたしました。

しかしながら、消費不況の影響により百貨店業において売上が減少したことや、建築材料卸売業において建設市場の低迷に伴い資材の販売が落ち込んだことなどにより、流通業全体の営業収益は461億2千5百万円と、前年同期に比較して52億9千5百万円(10.3%)の減収となり、営業利益は5千8百万円と、前年同期に比較して3億5千8百万円(86.1%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
百貨店業		23,902	△7.3
ストア業		14,619	△2.2
ショッピングモールの経営		5,257	0.7
建築材料卸売業		3,654	△46.8
消 去		△1,307	—
計		46,125	△10.3

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、平成20年5月に開業した「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」が通期で寄与いたしました。また、JR札幌駅前において、平成21年6月6日、「ホテル京阪札幌」を開業するとともに、平成21年6月10日には、リピート率の向上をめざし、ポイントカードシステム「ホテル京阪メンバーズクラブ」を導入いたしました。なお、つくばエクスプレス浅草駅前にかねて建設中の「ホテル京阪浅草」は、平成21年11月21日に開業する運びとなりました。

飲食業におきましては、平成21年7月15日、中国自動車道安富パーキングエリアをリニューアルオープンいたしました。

しかしながら、消費不況の影響に加え、特にホテル業において新型インフルエンザ流行により団体宿泊予約に大量のキャンセルが発生したことなどにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は188億9千7百万円と、前年同期に比較して8億5百万円(4.1%)の減収となり、営業利益は1億3千5百万円と、前年同期に比較して5億9千2百万円(81.4%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
ホテル業		8,839	△0.5
飲食業		4,008	△2.5
観光船業		1,451	△10.9
遊園地業		1,417	△2.7
自動車整備業		877	△27.6
広告業		931	△13.1
旅行業		384	△8.0
老人福祉・介護事業		621	8.1
自動車道業		295	△7.0
ゴルフ場業		428	△12.3
消 去		△359	—
計		18,897	△4.1

⑤その他の事業

a. 概況

造園業におきまして、ビル屋上庭園工事などが順次竣工いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めました結果、その他の事業全体の営業収益は42億4千8百万円と、前年同期に比較して3億6千8百万円(9.5%)の増収となり、営業損失は3億7千4百万円と、前年同期に比較して1百万円の改善となりました。

b. 営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
設備工事業	3,120	32.3
造園業	837	30.5
測量設計業	703	△16.6
特定目的金融業	104	△16.7
クレジット業	513	8.7
消 去	△1,031	—
計	4,248	9.5

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より128億7千万円(2.2%)増加し、5,849億6千9百万円となりました。これは、土地が102億4百万円、販売土地建物が25億2千万円、投資有価証券が22億7千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が37億3千万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より80億7千8百万円(1.8%)増加し、4,488億4千8百万円となりました。これは、社債が194億7千1百万円増加し、短期社債が40億円、支払手形及び買掛金が22億1千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より47億9千2百万円(3.6%)増加し、1,361億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が32億7千7百万円、その他有価証券評価差額金が16億1千万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期実績は平成21年8月26日に公表いたしました予想に比較して堅調に推移し、各段階の利益が増益となりましたが、その要因は主として運輸業における経費の執行遅れや不動産販売業における物件販売の前倒しによるものであります。通期では、不動産物件の販売を一層積極的に展開いたしますが、個人消費の低迷や新型インフルエンザの流行による出控えの影響などが予想されることから、流通業及びレジャー・サービス業を中心に収益の落ち込みを見込んでおります。このような経済情勢をふまえ、通期の連結業績予想について前回予想を以下のように変更しております。

なお、セグメント別の通期連結業績予想につきましては、17ページ「第2四半期決算発表 補足資料(連結)」をご覧ください。

営業収益	253,100百万円(前回予想比	0.4%減)
営業利益	11,800百万円(前回予想比	9.2%減)
経常利益	7,100百万円(前回予想比	7.8%減)
当期純利益	4,500百万円(前回予想比	11.8%減)

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（工事契約に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,304	29,159
受取手形及び売掛金	18,774	22,504
未収還付法人税等	—	187
有価証券	434	11
販売土地及び建物	74,495	71,974
商品	1,949	1,980
繰延税金資産	4,486	5,007
その他	7,777	7,392
貸倒引当金	△148	△183
流動資産合計	136,073	138,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,195	181,965
機械装置及び運搬具（純額）	14,581	15,517
土地	179,655	169,450
建設仮勘定	17,400	15,469
その他（純額）	6,212	5,866
有形固定資産合計	401,045	388,268
無形固定資産	7,124	7,330
投資その他の資産		
投資有価証券	31,959	29,686
長期貸付金	185	126
繰延税金資産	1,549	2,251
その他	7,297	6,676
貸倒引当金	△267	△275
投資その他の資産合計	40,725	38,465
固定資産合計	448,896	434,064
資産合計	584,969	572,098

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,385	10,597
短期借入金	93,936	93,506
1年以内償還社債	10,692	11,474
短期社債	—	4,000
未払法人税等	1,234	—
繰延税金負債	3	2
前受金	14,172	14,368
賞与引当金	3,161	2,845
商品券等引換損失引当金	230	210
関係会社整理損失引当金	—	192
その他	32,549	40,823
流動負債合計	164,366	178,020
固定負債		
社債	60,375	40,903
長期借入金	131,406	128,772
長期未払金	11,777	13,140
繰延税金負債	4,110	3,696
再評価に係る繰延税金負債	41,337	41,337
退職給付引当金	14,642	14,669
役員退職慰労引当金	520	620
その他	20,312	19,609
固定負債合計	284,481	262,749
負債合計	448,848	440,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,820	28,820
利益剰余金	22,545	19,268
自己株式	△1,089	△1,065
株主資本合計	101,742	98,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,620	5,010
土地再評価差額金	25,628	25,628
評価・換算差額等合計	32,249	30,638
少数株主持分	2,129	2,200
純資産合計	136,121	131,329
負債純資産合計	584,969	572,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	128,461	123,887
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	106,113	102,673
販売費及び一般管理費	12,619	12,546
営業費合計	118,732	115,220
営業利益	9,728	8,667
営業外収益		
受取利息	44	28
受取配当金	362	231
持分法による投資利益	48	21
雑収入	587	707
営業外収益合計	1,042	989
営業外費用		
支払利息	2,627	2,659
雑支出	364	420
営業外費用合計	2,992	3,079
経常利益	7,778	6,577
特別利益		
工事負担金等受入額	462	569
補助金	274	296
投資有価証券売却益	402	90
関係会社整理損失引当金戻入額	—	88
貸倒引当金戻入額	17	30
固定資産売却益	2	24
その他	—	173
特別利益合計	1,158	1,272
特別損失		
固定資産圧縮損	411	567
関係会社株式売却損	—	326
投資有価証券評価損	196	299
固定資産除却損	42	9
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	655	1,203
税金等調整前四半期純利益	8,281	6,647
法人税、住民税及び事業税	3,566	1,227
法人税等調整額	△260	515
法人税等合計	3,305	1,742
少数株主利益	95	219
四半期純利益	4,879	4,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,281	6,647
減価償却費	8,384	8,379
無形固定資産償却費	60	108
固定資産圧縮損	411	567
工事負担金等受入額	△462	△569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△402	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	299
受取利息及び受取配当金	△406	△259
支払利息	2,627	2,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△262	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	8,130	308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,420	△2,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,910	△2,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252	148
その他	△2,215	△3,964
小計	15,760	8,642
利息及び配当金の受取額	431	285
利息の支払額	△2,643	△2,660
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△251	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,296	6,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,964	△25,675
固定資産の売却による収入	571	117
工事負担金等受入による収入	3,984	3,935
投資有価証券の取得による支出	△65	△12
投資有価証券の売却による収入	762	257
貸付けによる支出	△158	△103
貸付金の回収による収入	187	111
その他	△2,283	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,965	△22,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,319	3,385
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	16,163	9,713
長期借入金の返済による支出	△11,878	△9,764
社債の発行による収入	488	19,880
社債の償還による支出	△285	△1,311
長期未払金の返済による支出	△1,230	△1,258
配当金の支払額	△1,407	△1,362
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△87	△25
その他	△20	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,053	15,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,615	△441
現金及び現金同等物の期首残高	19,434	29,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,819	28,577

